

福島りえこ

都政レポート **リエコラボ** 通信 Vol.14
2020年8月発行

リエコラボとは、私の名前とエコ（環境保全）コラボ（共創）ラボ（研究室）をかけた造語で、探求心と新しい視点を持ち、都政について一緒に考え、議論し、創り上げる会でありたい、という想いを込めています。

福島りえこが、テクノロジーの知見を活かしつつ取り組みたい政策領域は、「働き方改革の推進」「次世代教育の実現」「地域コミュニティの活性化」です。

令和2年 都議会第2回定例会（5月27日～6月10日）、第2回都議会臨時会（7月17日～27日）

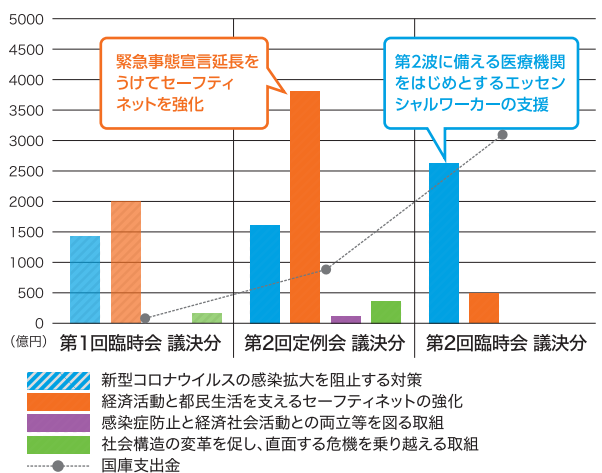
新型コロナウイルス感染症対策として、昨年度は2回（計512億円）、今年度に入り既に第1回臨時会（3,574億円）の補正予算を議決しました。

5月27日からの第2回定例会では、緊急事態宣言の延長に伴う事業者や家庭への支援（感染拡大防止協力金、中小企業制度融資、生活福祉資金貸付事業）や、第1波への独自対策（軽症患者受け入れ宿泊施設活用事業）、そして、私が以前より力を入れてきたオンライン教育やテレワークの環境整備など5,832億円の補正予算を議決しました。

7月17日からの第2回臨時会では、疲弊した医療機関の支援と第2波への備え、さらには、我が会派が提案した、都内の家賃相場を考慮した「東京都家賃等支援給付金」(*)や、独自に実現した「飲食事業者の業態転換支援（テイクアウト、宅配等）事業」(*)の拡充など、3,132億円を議決しました。

※裏面に詳細をご案内します。

新型コロナウイルス感染症対策予算（計1.25兆円、内国庫支出金0.4兆円）



	第2回定例会 議決分(合計:5,832億円)	第2回臨時会 議決分(合計:3,132億円)		
新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	休業要請延長に従った事業者への「感染拡大防止協力金」の支給	930億円 産	医療従事者等への慰労金の支給	833億円 福 病
	民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保	201億円 福	「新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関臨時支援金」の支給	200億円 福
	(軽症患者受け入れ)宿泊施設活用事業	197億円 福	医療機関・薬局等への支援	332億円 福
	地方創生臨時交付金(特別区分)	72億円 総	救急・周産期・小児医療機関への支援	93億円 福
			介護・障害・児童福祉施設等への支援	459億円 福
経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化	中小企業制度融資等	3,041億円 産	重点医療機関等の体制整備	379億円 福
	生活福祉資金貸付事業補助	574億円 福	地方創生臨時交付金(特別区分)	263億円 総
感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組	区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策(オンライン教育環境整備)支援事業の拡充	28億円 教	「東京都家賃等支援給付金」の支給	440億円 産
	新しい生活様式に対応したビジネス展開支援	35億円 産	飲食事業者の業態転換支援(テイクアウト、宅配等)	43億円 産
社会構造の变革を促し、直面する危機を乗り越える取組	テレワーク活用促進緊急支援	366億円 産		

文教委員会にて福島りえこの質疑応答 (抜粋)



●質疑に立つ福島りえこ

▼第2回定例会(文教委員会)

オンライン授業とエビデンススペースの教育

新型コロナウイルス感染症により、日本の弱点がデジタル化の遅れであることが明らかになりました。二度と子供達の教育機会が奪われないように、今こそ、オンライン教育の本格立ち上げ、学校でのICT利活用の推進を力強く進めるべき時です。

福島の質問 我会派が要望した、各区市町村における学校のICT化の調査内容と結果は

都の回答 いずれの区市町村も着手、今後、各学校の具体的な取組事例も把握し、都オンライン学習の取組を支援

学校や基礎自治体単位で遅れがないようにフォローします。

福島の質問 教員の意識改革を進めるため、ICTの利活用に取り組んでよかったという先生方の声を広く伝えるべき

都の回答 事例を把握し、都立学校や区市町村教育委員会に周知、教員の取組を支援

前向きな回答です。やる気のある先生を学校長や教育委員会が止めるようなことがないようにフォローします。

福島の質問 ICT機器操作方法等の支援が必要な家庭については、人的サポートを

都の回答 オンライン学習環境整備員の学校配置を予算化

学校ICT関連の人的支援は私の質疑により予算化されました。

福島の質問 1人1台環境で、児童・生徒の学習履歴がデジタルデータとして蓄積できるが今後の活用は

都の回答 エビデンススペース(データに基づいた教育政策の立案)の教育を実現していく

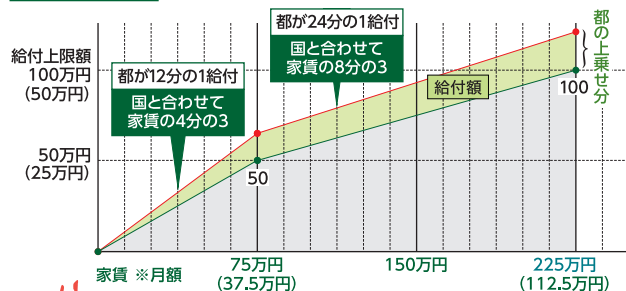
以前より、教育政策へのEBPM(データに基づいた政策立案)適用を求めてきました。前向きな回答です。

都民ファーストの会
東京都議団が要望、
実現しました。

都内の家賃事情を考慮し、国の家賃支援に都独自の上乗せ給付を実現

給付内容	<ul style="list-style-type: none"> ●国の家賃支援給付金の支給決定を受けた者のうち、都内に本店又は支店がある中小企業又は個人事業主等を対象に支給 <p>国の支給対象</p> <p>令和2年5月から12月までについて、次のいずれかに該当</p> <ol style="list-style-type: none"> ①1ヶ月で売上高が前年同月比50%以上減少 ②連続する3ヶ月の合計で売上高が前年同期比30%以上減少
	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急事態宣言の延長等により、特に経営に大きな影響が生じた3ヶ月について支援
給付額	<ul style="list-style-type: none"> ●家賃(月額)×給付率×3ヶ月分 ●給付率 右図参照 ●給付額上限(3ヶ月分) 法人37.5万円、個人事業主18.75万円

上乗せイメージ 法人に対する給付(括弧は個人事業主)



Check! 飲食店のテイクアウト・宅配新事業の支援受付枠を拡大!
好評につき、1000→4000件に

